

Z-73-B 財務諸表論〔第一問〕一解 答一

問1

(1) 1点

イ

(2) 各2点(合計4点)

a	ろ	b	ほ
---	---	---	---

(3) 2点

に

問2

(1) 2点

オ

(2) A: 6点 B: 5点

A	事業用固定資産の収益性が当初の予想よりも低下し、投資額の回収が見込めなくなった場合、資産の回収可能性を帳簿価額に反映させる必要がある。ここで、臨時償却とは固定資産が機能的に著しく減価した場合に、この事実に対応して臨時に行う減価償却であり、過年度の減価償却修正といえ、資産の収益性の低下を帳簿価額に反映するための会計処理ではない。そのため、資産の収益性の低下を帳簿価額に反映し、将来に損失を繰り延べないために固定資産の減損処理が導入された。
B	売却による投資回収額であり、資産又は資産グループの時価から処分費用見込額を控除して算定される正味売却価額と、使用による投資回収額であり、資産又は資産グループの継続的使用と使用後の処分によって生ずると見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値から算定される使用価値のいずれか高い方の金額を回収可能価額として決定する。

(3) 5点

管理会計上の区分や投資の意思決定を行う際の単位の設定等が複数の連結会社を対象に行われており、連結財務諸表において、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位が、各連結会社の個別財務諸表における資産のグルーピングの単位と異なる場合がある。この場合、個別財務諸表において用いられた資産のグルーピングの単位が見直される。

Z-73-B 財務諸表論〔第二問〕一解 答一

問1

(1) 2点

自己株式の取得原価額	30,300 千円
------------	-----------

(2) 3点

自己株式の取得は株主との間の資本取引であり、会社所有者に対する会社財産の払戻しの性格を有する点を踏まえると、自己株式を貸借対照表における株主資本の控除項目として表示すべきと考えられる。
--

(3) 6点

X2 期に発行された新株予約権は、X2 期末現在権利行使されておらず、払込資本としての性格は確定していない。そのため、負債の部に表示することも考えられが、返済義務のある負債ではないため、負債の部に表示することは適当ではなく、純資産の部に表示することとなる。また、報告主体の所有者である株主とは異なる新株予約権者との直接的な取引によるものであり、報告主体の所有者である株主に帰属するものではないため、貸借対照表において株主資本以外の項目として表示することとなる。
--

(4) 2点

株主資本の増加額	106,000 千円
----------	------------

問2

(1) 各1点(合計4点)

a	⑤	b	⑥	c	⑩	d	④
---	---	---	---	---	---	---	---

(2) 4点

会計上の見積りの変更は、新しい情報によってもたらされるものであり、過去に遡って処理することは適当ではないと考えられる。そのため、会計上の見積りの変更の影響は将来に向けて認識すべきものと考えられ、第3法であるプロスペクティブ方式が支持されることとなる。

(3) 各2点(合計4点)

e	9,600 千円	f	7,500 千円
---	----------	---	----------

Z-73-B 財務諸表論〔第三問〕一解 答一

貸借対照表

X5年3月31日現在

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流動資産	(756,372)	I 流動負債	(536,199)
現金及び預金	(① 46,407)	支払手形	(① 17,461)
受取手形	(① 106,360)	電子記録債務	(47,860)
売掛金	(238,640)	買掛金	(① 192,718)
商品	(① 368,658)	短期借入金	(① 81,950)
前払費用	(① 700)	1年内返済予定長期借入金	(① 40,000)
未収収益	(① 115)	未払費用	(10,500)
貸倒引当金	(① △4,508)	未払法人税等	(89,100)
		未払消費税等	(① 21,500)
II 固定資産	(991,268)	前受金	(① 8,910)
有形固定資産	(537,678)	賞与引当金	(24,700)
建物	(459,871)	(役員賞与引当金)	(1,500)
構築物	(① 54,462)	II 固定負債	(285,300)
器具及び備品	(23,345)	長期借入金	(160,000)
		退職給付引当金	(125,300)
		負債合計	(821,499)
無形固定資産	(15,920)	純資産の部	
ソフトウェア	(① 14,720)	I 株主資本	(923,201)
(ソフトウェア仮勘定)	(① 1,200)	資本金	(① 591,000)
		資本剰余金	(90,000)
投資その他の資産	(437,670)	資本準備金	(50,000)
投資有価証券	(① 118,341)	その他資本剰余金	(① 40,000)
関係会社株式	(① 240,000)	利益剰余金	(252,201)
破産更生債権等	(① 10,090)	利益準備金	(① 24,692)
(繰延税金資産)	(① 54,329)	その他利益剰余金	(227,509)
長期預金	(23,000)	(別途積立金)	(① 20,000)
貸倒引当金	(△8,090)	繰越利益剰余金	(207,509)
		(自己株式)	(① △10,000)
		II 評価・換算差額等	(2,940)
		その他有価証券評価差額金	(① 2,940)
		純資産合計	(926,141)
資産合計	(1,747,640)	負債及び純資産合計	(1,747,640)

損 益 計 算 書

自X4年4月1日
至X5年3月31日

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		(4,004,150)
売 上 原 価		(① 3,282,343)
売 上 総 利 益		(721,807)
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		(389,202)
営 業 利 益		(332,605)
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	(359)	
受 取 配 当 金	(① 1,040)	
(仕 入 割 引)	(① 7,981)	
為 替 差 益	(① 1,580)	(10,960)
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	(① 4,128)	
社 債 利 息	(① 1,000)	
(雑 損 失)	(① 4,070)	(9,198)
経 常 利 益		(334,367)
特 別 利 益		
(固 定 資 産 売 却 益)	(① 438)	(438)
特 別 損 失		
(投 資 有 価 証 券 評 価 損)	(① 26,228)	
棚 卸 資 産 評 価 損	(① 45,000)	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	(① 6,710)	(77,938)
税 引 前 当 期 純 利 益		(256,867)
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	(① 114,500)	
法 人 税 等 調 整 額	(① △11,463)	(103,037)
当 期 純 利 益		(153,830)

販売費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

科 目	金 額
広 告 宣 伝 費	(3,356)
(役員賞与引当金繰入額)	(① 1,500)
従 業 員 給 与 及 び 賞 与	(① 116,991)
賞 与 引 当 金 繰 入 額	(① 24,700)
退 職 給 付 費 用	(① 24,440)
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	(① 1,898)
修 繕 費	(11,500)
減 価 償 却 費	(① 31,593)
ソ フ ト ウ ェ ア 償 却 費	(7,360)
租 税 公 課	(① 2,220)
そ の 他	(163,644)
合 計	(389,202)

個別注記表（一部抜粋）

ア	会計方針	①
イ	定額法	
ウ	表示方法	①
エ	会計上の見積り	①
オ	25,772	①
カ	152,583	
キ	7,600	①
ク	100	

財務諸表論【総評】

【はじめに】

理論問題は、問題資料が多く、読み取りに時間を要するが、分量としては標準的であった。選択問題と論述問題を中心とした問題形式であったが、選択問題をできるだけ取りこぼさず、かつ、論述問題でどれだけ部分点を稼げたかがポイントとなろう。

計算問題に関しては、分量は多いが、個々の処理は平易なものが多く、かけた時間に比例して最後まで得点を伸ばすことができそうな問題であった。

全体としては、理論問題を決断よく切り上げ、計算問題にしっかり時間をかけて得点を伸ばせたかが、重要であったと思われる。

【第一問】

「概念フレームワーク」、「固定資産の減損会計」からの出題であった。記号選択問題を中心に基本問題を確実に得点し、論述問題に関しては部分点を確保したい。

問1：(1)は正解できると有利になる。(2)及び(3)は正解したい。

問2：(1)は正解したい。

(2)のAについては、臨時償却の説明は難しいが、減損会計の導入の理由に関しては部分点を確保したい。Bについては、完答は難しいが主要な部分について解答し3～4点は確保したい。(3)はできなくても支障はないであろう。

【第二問】

「自己株式及び新株予約権」、「会計上の見積りの変更」に関する問題であり、事例による計算(金額推定)問題も出題された。計算知識で解答可能な部分を含めた基本問題を中心に得点を伸ばし、論述問題に関しては部分点を確保したい。

問1：(1)は正解したい。(2)は基本的な問題であるため、正答もしくは最低でも2点は確保したい。

(3)は完答は難しいが、3～4点の部分点を確保したい。

(4)は正解できれば有利になるが、戻入れによる株主資本の増額まで考慮するのは難しいため、できなくても支障はないであろう。

問2：(1)は2点は確保したい。(2)は難度の高い問題であるが、部分点を確保したい。

(3)は問題文の読み取りは難しいが、基本的な問題であるため2～4点は確保したい。

【第三問】

会社法及び会社計算規則に準拠した、一般的な構造の財務諸表作成問題である。

過去の誤謬に関する修正再表示など判断に迷うものもあったが、全体的な難度は比較的平易であったため、しっかり時間をかけることができれば、相応に得点を伸ばせる問題であった。時間配分と問題の取舍選択を普段どおり行い、基本項目を確実に解答できれば、7割以上の得点は十分期待できるはずである。

【合格ライン】

LECの想定する配点基準に基づいて合格ラインを予想すれば次のとおりである。

第一問 10点～12点、第二問 13点～15点、第三問 35点～38点 合計点 60点～63点

配点基準が変われば合格ラインも上下するので、おおよその目安として合格ラインを見るようにしていただきたい。